



# 機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 29 年 6 月 実績

June 2017



平成 29 年 8 月

August 2017

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

2017（平成29）年6月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。  
[http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu\\_juchu.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html)
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

## 2017（平成29）年6月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、5月3.1%減の後、6月は2.1%増となった。

需要者別にみると、民需は、5月1.7%増の後、6月は4.4%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5月3.6%減の後、6月は1.9%減となった。内訳をみると製造業が5.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が0.8%増であった。

一方、官公需は、5月22.0%減の後、6月は地方公務で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことから、50.1%増となった。

また、外需は、5月5.2%減の後、6月は産業機械、原動機等で増加したものの、電子・通信機械、重電機等で減少したことから、3.1%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5月2.0%減の後、6月は工作機械、船舶で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、3.6%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、1～3月7.9%減の後、4～6月は1.7%増となった。

需要者別にみると、民需は、1～3月14.4%減の後、4～6月は0.9%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3月1.4%減の後、4～6月には、製造業が増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が減少したことから、4.7%減となった。

また、官公需は、1～3月1.9%減の後、4～6月には「その他官公需」、防衛省で増加したものの、国家公務、運輸業等で減少したことから、17.6%減となった。

一方、外需は、1～3月2.2%減の後、4～6月には原動機、航空機等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加したことから、9.6%増となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3月2.2%増の後、4～6月には鉄道車両、原動機等で減少したものの、重電機、道路車両等で増加したことから、4.2%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

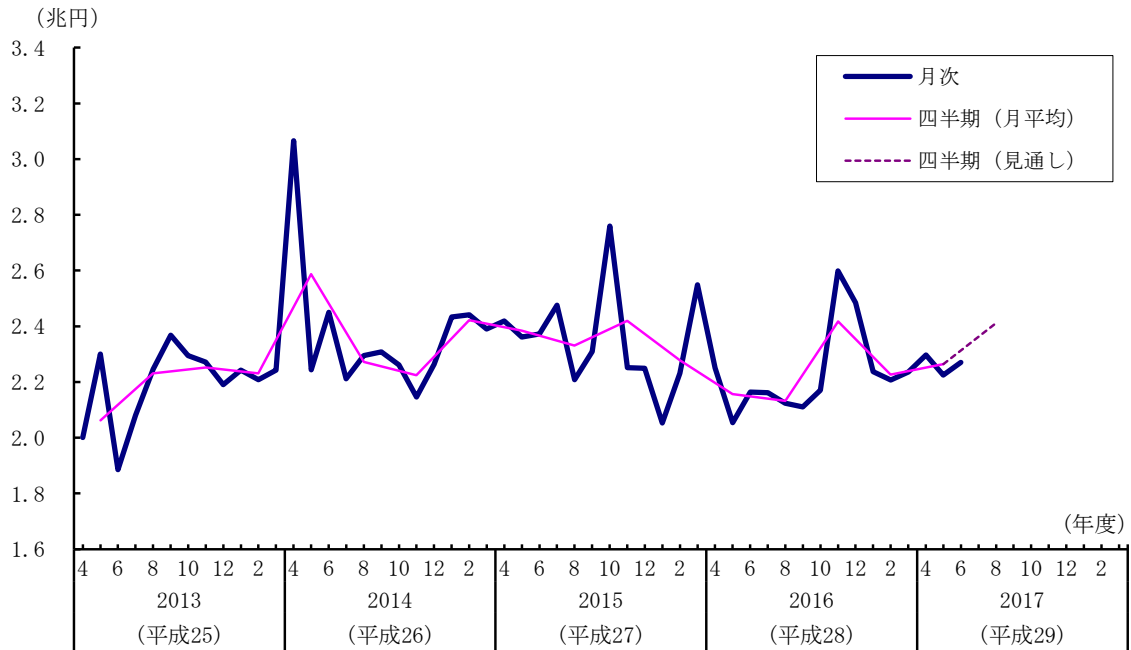
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)		2017年 (平成29年)			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
受注総額	63,964 ( -1.1) [ -9.0]	72,530 ( 13.4) [ 0.8]	66,798 ( -7.9) [ -4.7]	67,918 ( 1.7) [ 4.6]	22,355 ( 1.3) [ -11.9]	22,966 ( 2.7) [ 2.0]	22,246 ( -3.1) [ 8.2]	22,706 ( 2.1) [ 4.3]
民需	30,395 ( 2.5) [ 0.9]	33,701 ( 10.9) [ 7.3]	28,841 ( -14.4) [ -12.1]	28,588 ( -0.9) [ -2.7]	9,163 ( -12.4) [ -13.7]	9,287 ( 1.4) [ -2.4]	9,442 ( 1.7) [ -2.6]	9,859 ( 4.4) [ -3.0]
〃 (船舶・電力を除く)	25,771 ( 5.5) [ 6.5]	25,859 ( 0.3) [ 3.6]	25,507 ( -1.4) [ -1.0]	24,314 ( -4.7) [ -1.0]	8,623 ( 1.4) [ -0.7]	8,359 ( -3.1) [ 2.7]	8,055 ( -3.6) [ 0.6]	7,900 ( -1.9) [ -5.2]
製造業	10,520 ( 1.9) [ -0.5]	10,800 ( 2.7) [ 3.5]	10,346 ( -4.2) [ -6.8]	10,733 ( 3.7) [ 3.5]	3,529 ( 0.6) [ -4.9]	3,618 ( 2.5) [ 9.8]	3,656 ( 1.0) [ 6.3]	3,458 ( -5.4) [ -3.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)	15,353 ( 6.2) [ 11.8]	15,202 ( -1.0) [ 3.3]	15,206 ( 0.0) [ 3.1]	13,696 ( -9.9) [ -4.5]	4,964 ( -3.9) [ 2.2]	4,715 ( -5.0) [ -2.1]	4,473 ( -5.1) [ -4.0]	4,508 ( 0.8) [ -6.9]
官公需	7,610 ( 8.3) [ -6.4]	8,639 ( 13.5) [ 37.8]	8,475 ( -1.9) [ -11.4]	6,982 ( -17.6) [ 1.9]	2,637 ( 15.0) [ -24.1]	2,365 ( -10.3) [ 1.9]	1,846 ( -22.0) [ -19.7]	2,771 ( 50.1) [ 15.8]
外需	23,000 ( -8.6) [ -21.7]	26,571 ( 15.5) [ -12.9]	25,977 ( -2.2) [ 8.0]	28,470 ( 9.6) [ 12.4]	8,462 ( -2.8) [ -2.6]	9,932 ( 17.4) [ 5.9]	9,414 ( -5.2) [ 25.4]	9,124 ( -3.1) [ 8.9]
代理店	3,533 ( 7.5) [ 10.1]	3,529 ( -0.1) [ 4.8]	3,608 ( 2.2) [ 2.9]	3,759 ( 4.2) [ 13.9]	1,244 ( -3.1) [ 5.8]	1,254 ( 0.8) [ 10.3]	1,230 ( -2.0) [ 21.1]	1,275 ( 3.6) [ 11.6]

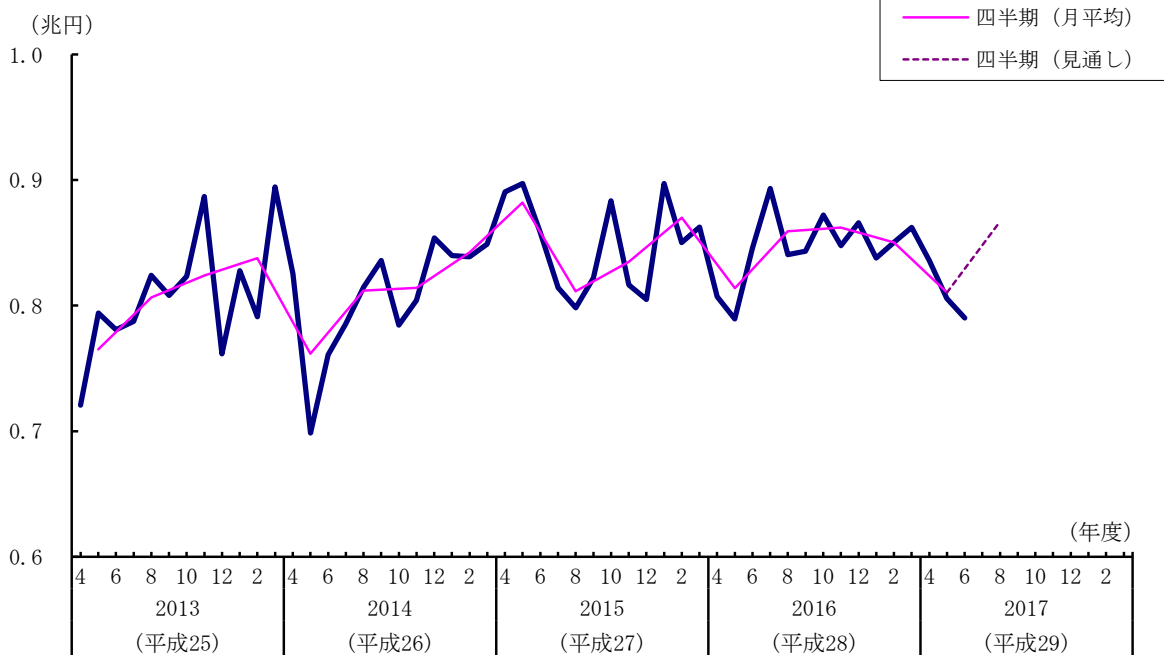
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

## 第1図 機械受注総額



## 第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2017年7～9月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2017年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月1.0%増の後、6月は5.4%減となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、繊維工業（338.4%増）、パルプ・紙・紙加工品（186.6%増）等の8業種で、非鉄金属（33.4%減）、情報通信機械（26.8%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月3.8%増の後、6月は6.3%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、通信業（28.8%増）、運輸業・郵便業（14.1%増）等の9業種で、リース業（21.1%減）、農林漁業（6.8%減）等の3業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月4.2%減の後、4～6月には3.7%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、繊維工業（87.3%増）、石油製品・石炭製品（45.0%増）等の11業種で、非鉄金属（76.4%減）、パルプ・紙・紙加工品（43.7%減）等の6業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月14.9%減の後、4～6月は8.5%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、農林漁業（27.6%増）、卸売業・小売業（20.4%増）等の4業種で、不動産業（42.4%減）、建設業（29.0%減）等の8業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

6月の販売額は2兆3,403億円（前月比0.6%増）で、前3か月平均販売額は2兆3,219億円（同3.9%増）となり、受注残高は29兆4,157億円（同0.6%減）となった。この結果、手持月数は12.7か月となり、前月差は0.6か月減少した。

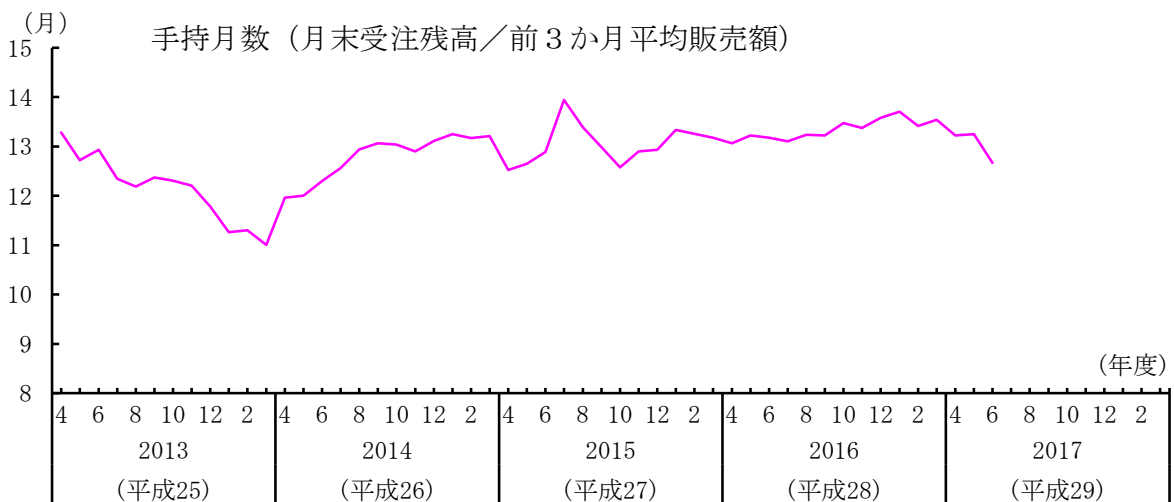
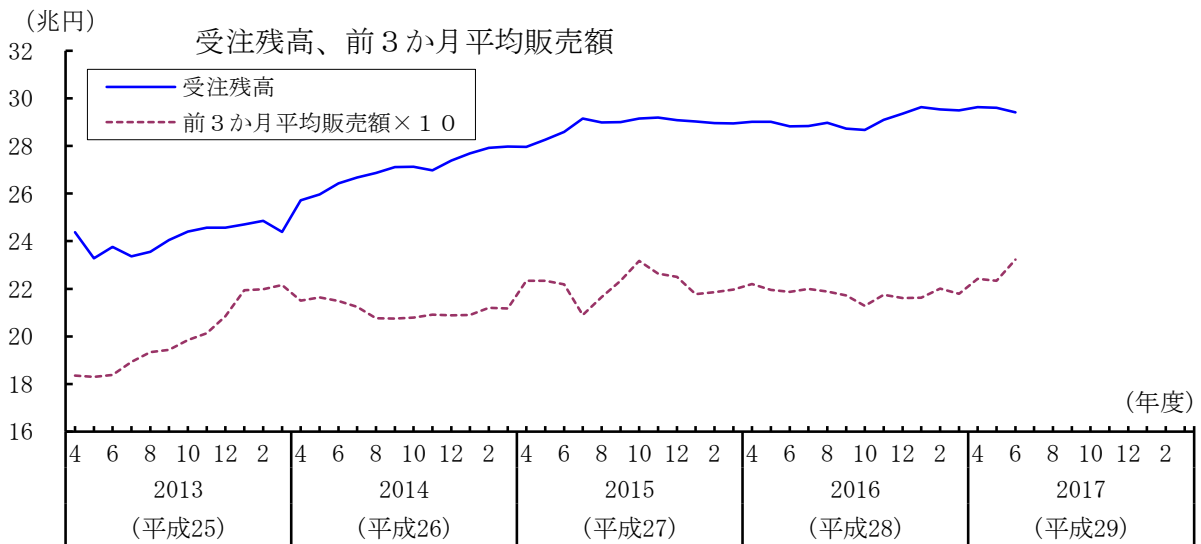
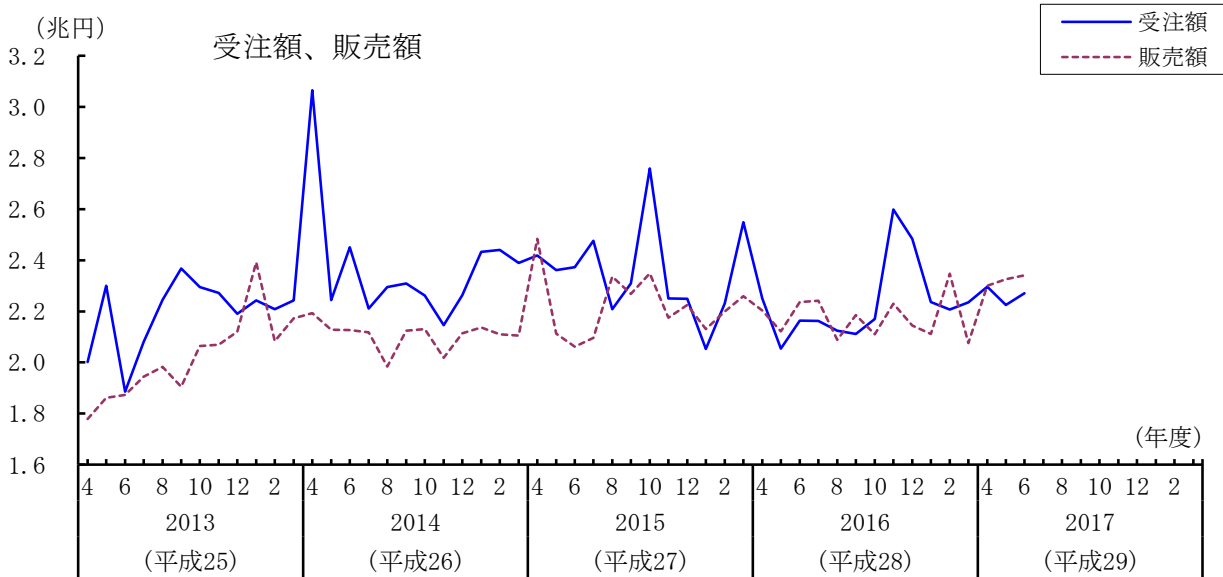
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需要者	2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)		2017年 (平成29年)			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
I 製造業計	1.9	2.7	-4.2	3.7	0.6	2.5	1.0	-5.4
1 食品製造業	2.3	-10.0	9.4	-9.3	-21.6	-9.2	-8.1	17.3
2 繊維工業	-23.2	5.8	41.1	87.3	-9.3	93.5	-64.8	338.4
3 パルプ・紙・紙加工品	-20.9	27.2	96.6	-43.7	-77.4	3.2	-39.5	186.6
4 化学工業	1.6	10.9	-12.8	-5.8	-7.4	-6.4	8.4	-6.2
5 石油製品・石炭製品	-44.2	111.0	-64.4	45.0	3.9	7.1	88.4	-4.1
6 窯業・土石製品	-2.2	62.2	-32.4	1.7	21.4	15.2	-36.5	17.6
7 鉄鋼業	4.7	-6.0	-9.3	10.3	1.2	9.0	-8.3	20.1
8 非鉄金属	-18.1	131.5	-25.0	-76.4	862.5	-91.8	53.6	-33.4
9 金属製品	53.3	-32.8	17.2	8.9	-0.5	30.8	-19.5	6.2
10 はん用・生産用機械	3.3	-3.2	7.3	11.5	10.0	8.8	-8.2	-0.7
11 業務用機械	5.6	0.2	-1.1	18.8	23.2	18.0	3.3	-12.7
12 電気機械	2.4	0.6	7.7	-10.0	-27.1	25.0	5.8	-4.1
13 情報通信機械	0.1	-8.6	5.1	18.1	-20.7	34.9	17.9	-26.8
14 自動車・同付属品	2.4	7.7	-5.7	11.4	21.1	5.1	-7.4	12.7
15 造船業	0.9	2.0	-16.9	-23.2	-26.3	9.2	31.5	-26.6
16 「その他輸送用機械」	-34.5	-12.9	-7.8	5.1	-30.3	44.6	-18.5	14.0
17 「その他製造業」	4.8	-5.7	9.1	15.1	-7.3	15.7	12.5	-14.1
II 非製造業計	1.9	16.8	-14.9	-8.5	-15.9	-4.9	3.8	6.3
18 農林漁業	-3.6	16.7	-18.7	27.6	1.0	31.8	-2.0	-6.8
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-6.3	16.7	-7.8	-4.8	50.8	-22.2	-4.2	-4.9
20 建設業	4.1	9.8	17.1	-29.0	66.3	-31.8	-25.3	1.9
21 電力業	-23.6	121.0	-45.2	-0.1	-22.4	5.8	33.6	3.9
22 運輸業・郵便業	18.8	-20.9	-15.4	-12.1	-23.5	10.7	-21.7	14.1
23 通信業	18.8	-1.6	-12.3	0.7	36.0	8.2	-29.5	28.8
24 卸売業・小売業	22.1	-11.7	-21.2	20.4	1.1	0.4	13.4	5.4
25 金融業・保険業	-0.0	-10.4	30.3	-19.3	-15.0	-38.5	59.2	3.7
26 不動産業	-18.2	4.0	55.4	-42.4	33.1	-51.3	22.2	11.6
27 情報サービス業	1.9	-3.1	14.3	-11.4	-16.3	-7.1	2.6	0.8
28 リース業	24.1	-8.4	9.9	5.6	2.6	14.5	-19.5	-21.1
29 「その他非製造業」	-3.0	19.3	10.3	-21.1	-30.6	-18.5	1.2	16.0

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。  
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)

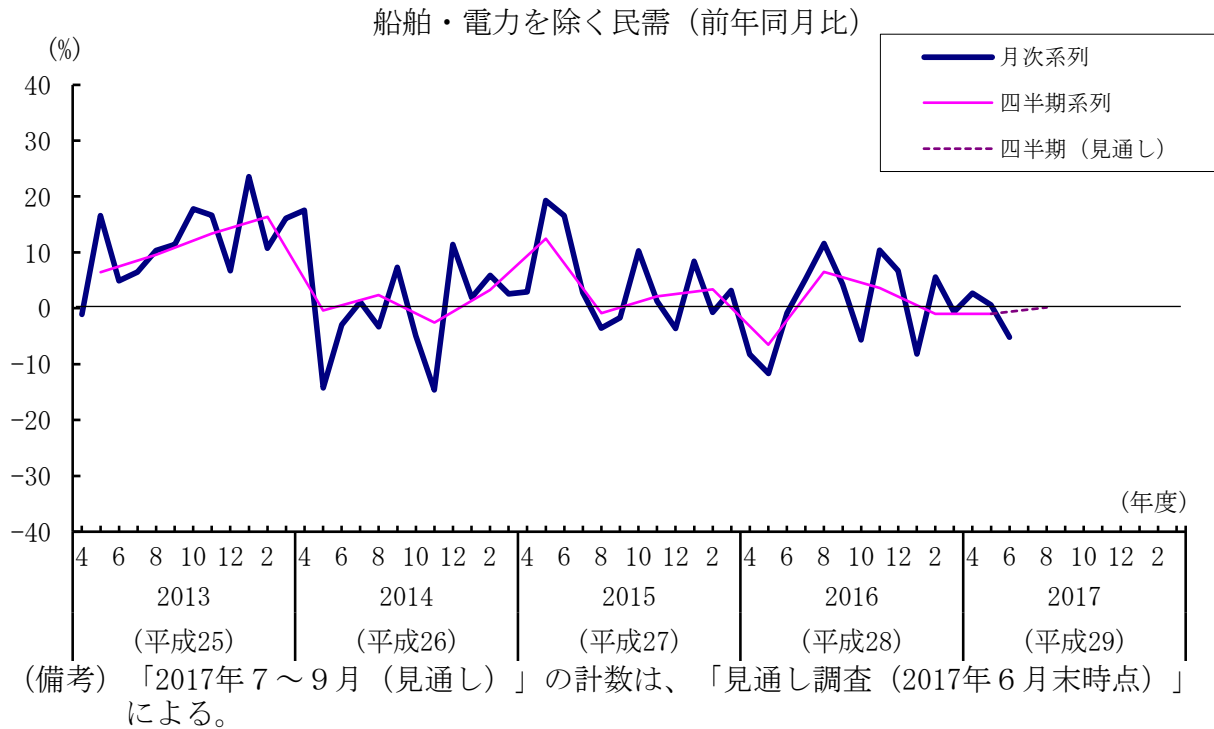




<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

6月の受注総額は、2兆4,530億円の前年同月比4.3%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は1兆421億円で前年同月比3.0%減（船舶・電力を除くと同5.2%減）、官公需は2,551億円で同15.8%増、外需は1兆174億円で同8.9%増、また、代理店は1,383億円で同11.6%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.2%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、繊維工業（140.4%増）、パルプ・紙・紙加工品（62.1%増）等の10業種で、非鉄金属（70.2%減）、「その他輸送用機械」（66.7%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比2.8%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（18.8%増）、電力業（18.7%増）等の8業種で、運輸業・郵便業（43.2%減）、建設業（19.7%減）等の4業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（65.5%増）、工作機械（33.1%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（59.2%減）、原動機（30.2%

減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.3%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、重電機(9.1%増)、電子・通信機械(8.9%増)等で増加となった。反面、航空機(79.9%減)、鉄道車両(77.4%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.0%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2016年 (平成28年) 7～9月	10～12月	2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月	2017年 (平成29年) 3月	4月	5月	6月
民需総額	0.9	7.3	-12.1	-2.7	-13.7	-2.4	-2.6	-3.0
原動機	-32.6	50.3	-40.0	-16.1	-37.9	-40.4	-5.8	1.1
重電機	-25.7	12.2	-29.5	-15.7	-35.3	-17.4	-33.0	9.1
電子・通信機械	-2.2	-5.9	-0.3	6.3	0.2	3.9	5.8	8.9
産業機械	11.0	16.0	11.0	9.1	15.1	12.1	7.7	7.6
工作機械	-14.2	-3.2	-0.3	15.7	0.7	24.4	25.0	2.2
鉄道車両	222.0	0.1	15.0	-54.3	27.1	-30.7	-28.9	-77.4
道路車両	27.7	57.6	13.6	0.4	13.6	0.6	-0.3	1.0
航空機	-9.2	-56.4	-10.6	-63.7	-7.0	13.4	-30.6	-79.9
船舶	129.6	-55.4	-60.1	-61.1	-80.6	-57.9	-88.0	-24.7

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機(27.6%増)、工作機械(16.1%増)等で増加となった。反面、鉄道車両(20.2%減)、重電機(9.0%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.4%増となった。

(3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、重電機(10.5%増)、工作機械(9.9%増)等で増加となった。反面、船舶(19.1%減)、航空機(5.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

6月の受注額は、298億円で前年同月比28.4%減、販売額は、361億円で同19.9%増、受注残高は、4,809億円で同10.7%増となった。

(2) 軸受

6月の受注額は、584億円で前年同月比14.0%増、販売額は、607億円で同104.4%増、受注残高は、856億円で同11.7%増となった。

(3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、1,051億円で前年同月比11.3%増、販売額は、1,026億円で同11.9%増、受注残高は、1,210億円で同26.8%増となった。

# 機械受注実績調査統計表

## 目 次

### [ グラフ ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	18

### [ 計数表 ]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	24
	需要者別受注額（原系列）	-----	25
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	30
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	34
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	38
	機械受注統計調査結果表（2017年6月実績）	-----	42
	〃 （2017年4～6月実績）	-----	46

### (別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	50
--	----------------	-------	----

### (巻末)

	季節調整の検討結果	-----	51
--	-----------	-------	----